

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 カルナバイオサイエンス株式会社

【英訳名】 Carna Biosciences, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野公一郎

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島南町一丁目5番5号

【電話番号】 078-302-7039 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 吉野公一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島南町一丁目5番5号

【電話番号】 078-302-7039 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 吉野公一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	460,633	1,277,146	611,760
経常利益又は経常損失 () (千円)	388,957	605,455	607,177
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	390,242	572,320	846,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	339,920	584,599	814,210
純資産額 (千円)	1,304,517	1,958,866	830,227
総資産額 (千円)	1,647,617	2,369,284	1,221,446
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額 () (円)	47.15	66.53	102.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		63.69	
自己資本比率 (%)	78.6	82.3	67.2

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	15.96	10.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第12期及び同第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

当社グループは、当社創薬事業におけるライセンス契約の締結に伴う導出一時金の収益計上並びに当社創薬支援事業における安定的な収益の計上から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は当期の第2四半期末時点で存在しないと判断し、以後、「1.事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項（5）経営成績 当期純損失の継続的な計上について」及び「2.提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）」は消滅しております。

(2) 当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1.事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項

創薬事業

d. 導出した創薬パイプラインの開発に関するリスク

当社が大手製薬企業等に導出した創薬パイプラインは、主に導出先企業において導出後の医薬品開発を実施し、その開発の進捗に応じて、導出先企業よりマイルストーンを受領することで売上を計上するとともに、上市後は当該医薬品の売上高に応じたロイヤリティ収入を計上します。しかしながら、導出先企業における開発スケジュールが変更になった場合、また、当該医薬品開発が中断された場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国において雇用拡大を背景に回復基調が継続するとともに、欧州でもユーロ安を背景とした輸出拡大に伴い回復傾向にあるものの、中国やその他新興国における成長の鈍化等により、輸出は減少傾向にあるとともに、個人消費の改善は緩慢な状況が継続するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループが属する製薬業界におきましては、引き続き大手製薬企業における大型医薬品の特許切れに伴う収益力の低下から、新たな大型医薬品の開発が急がれており、新薬を生み出す研究開発競争は激しい様相を呈しております。このような環境の中で、大手製薬企業は自社研究に積極的に取り組むだけでなく、当社をはじめとするバイオベンチャーが研究開発した新薬候補化合物の導入等創薬パイプラインの強化を加速させており、当社が研究開発を行っている創薬テーマについても、継続して高い注目を集めてまいりました。

このような外部環境の中、当社グループは、キナーゼ創薬に係る創薬基盤技術を核とした創薬支援事業並びに創薬事業を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいりました。

セグメント別には、当期の第2四半期に実現した創薬事業における当社創薬パイプラインの導出をうけて、当社パイプラインへの関心が高まっており、積極的な導出交渉に努めるとともに、重点疾患領域であるガン領域を中心としたキナーゼ阻害薬の研究開発を精力的に行ってまいりました。また、創薬支援事業におきましては、小野薬品工業株式会社との大規模委受託契約に基づく受託試験の確実な遂行を図るとともに、新たな大規模キナーゼプロファイリング・スクリーニングサービスの委受託契約の獲得に向けた活動を国内及び北米市場で積極的に展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,277,146千円（前年同四半期比177.3%増）、営業利益は584,300千円（前年同四半期は411,635千円の損失）、経常利益605,455千円（前年同四半期は388,957千円の損失）、四半期純利益572,320千円（前年同四半期は390,242千円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス及びセルベース・アッセイサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は662,296千円（前年同四半期比43.8%増）、営業利益は307,268千円（前年同四半期比498.3%増）となりました。売上高の内訳は、国内売上は395,271千円（前年同四半期比59.6%増）、北米地域は190,861千円（前年同四半期比33.5%増）、欧州地域は62,154千円（前年同四半期比5.4%増）、その他地域は14,008千円（前年同四半期比26.6%増）であります。

創薬事業

平成27年6月に締結した、ジョンソン・エンド・ジョンソンの医療用医薬品部門であるヤンセン・バイオテック社とのライセンス契約に基づく導出一時金を当期の第2四半期において売上に計上するとともに、画期的なキナーゼ阻害薬の創製を目指し積極的に研究開発を推進してまいりました。これらの結果、創薬事業の売上高は、614,850千円（前年同四半期は売上高の計上なし）、営業利益は277,032千円（前年同四半期は462,990千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,369,284千円となり、前連結会計年度末と比べて1,147,838千円増加しました。その内訳は、現金及び預金の増加1,204,109千円、売掛金の減少44,641千円、投資有価証券の増加19,313千円等であります。

負債は410,417千円となり、前連結会計年度末と比べて19,199千円増加しました。その内訳は、1年内返済予定の長期借入金の増加30,580千円、未払金の減少74,456千円、未払法人税等の増加34,897千円、長期借入金の増加40,224千円等であります。

純資産は1,958,866千円となり、前連結会計年度末と比べて1,128,638千円増加しました。その内訳は、四半期純利益572,320千円の計上、資本金の増加271,084千円、資本剰余金の増加271,034千円、その他有価証券評価差額金の増加17,097千円等であります。

また、自己資本比率は82.3%（前連結会計年度末は67.2%）となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は253,093千円であります。

また、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の研究開発費は以下のとおりであります。

創薬事業	241,832千円
創薬支援事業	11,261千円

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,887,400	8,890,700	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	8,887,400	8,890,700		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日(注)	39,300	8,887,400	19,492	2,898,155	19,453	1,716,264

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,885,000	88,850	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	8,887,400		
総株主の議決権		88,850	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		柳原 恒久	平成27年6月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,742	1,830,851
売掛金	95,313	50,672
商品及び製品	93,772	91,227
仕掛品	8,167	14,094
原材料及び貯蔵品	17,261	16,009
その他	66,331	48,023
流動資産合計	907,589	2,050,878
固定資産		
有形固定資産	52,505	39,195
無形固定資産	2,193	1,637
投資その他の資産		
投資有価証券	241,339	260,652
その他	17,818	16,919
投資その他の資産合計	259,157	277,572
固定資産合計	313,856	318,405
資産合計	1,221,446	2,369,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,343	56
1年内返済予定の長期借入金	38,928	69,508
未払金	107,707	33,250
未払法人税等	7,073	41,971
その他	37,504	28,378
流動負債合計	195,558	173,166
固定負債		
長期借入金	121,948	162,172
繰延税金負債	47,458	48,983
資産除去債務	24,677	25,046
その他	1,575	1,050
固定負債合計	195,659	237,251
負債合計	391,218	410,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627,070	2,898,155
新株式申込証拠金		3,270
資本剰余金	1,445,230	1,716,264
利益剰余金	3,336,081	2,763,761
株主資本合計	736,219	1,853,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,954	97,051
繰延ヘッジ損益		3,410
為替換算調整勘定	4,764	3,355
その他の包括利益累計額合計	84,718	96,996
新株予約権	9,289	7,940
純資産合計	830,227	1,958,866
負債純資産合計	1,221,446	2,369,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	460,633	1,277,146
売上原価	168,769	165,789
売上総利益	291,863	1,111,357
販売費及び一般管理費	703,498	527,056
営業利益又は営業損失()	411,635	584,300
営業外収益		
受取利息	183	135
補助金収入	24,800	29,240
為替差益	152	-
その他	1,106	1,650
営業外収益合計	26,242	31,026
営業外費用		
支払利息	1,693	1,467
株式交付費	342	2,304
為替差損	-	3,864
その他	1,528	2,235
営業外費用合計	3,564	9,871
経常利益又は経常損失()	388,957	605,455
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,282
特別利益合計	-	2,282
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	388,957	607,738
法人税、住民税及び事業税	1,486	35,892
法人税等調整額	201	475
法人税等合計	1,285	35,417
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	390,242	572,320
四半期純利益又は四半期純損失()	390,242	572,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	390,242	572,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,095	17,097
繰延ヘッジ損益	-	3,410
為替換算調整勘定	226	1,408
その他の包括利益合計	50,322	12,278
四半期包括利益	339,920	584,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,920	584,599

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	22,550千円	13,972千円
のれんの償却額	27,232	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

株主資本の著しい変動

新株予約権の権利行使により、当第3四半期連結累計期間において、資本金が271,084千円、資本剰余金が271,034千円増加し、この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,898,155千円、資本剰余金が1,716,264千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	460,633		460,633
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	460,633		460,633
セグメント利益又は損失()	51,355	462,990	411,635

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありせん。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	662,296	614,850	1,277,146
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	662,296	614,850	1,277,146
セグメント利益	307,268	277,032	584,300

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており差額はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	47円15銭	66円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	390,242	572,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	390,242	572,320
普通株式の期中平均株式数(株)	8,275,974	8,602,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		63円69銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)		383,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

カルナバイオサイエンス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 嘉 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 博 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルナバイオサイエンス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルナバイオサイエンス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。